

クロッキー米国高配当株指数の状況について

米国好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）
追加型投信/海外/株式

- 10月25日に設定しました「米国好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）」（以下、当ファンド）は投資信託証券(Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund)への投資を通じて、米国高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー米国高配当株指数*（円ベース）（以下、当指数）のリターンを享受することを旨とするファンドです。本レポートでは当指数の内容についてポイントをご説明致します。

割安な高配当株で構成

セクター別構成比率

2023年10月31日時点の当指数のセクター別構成比率をみますと、配当利回りが比較的高いエネルギーセクターが1位(23.1%)となっています。2位以下は、生活必需品、ヘルスケアセクターといったディフェンシブ系のセクターが続いています。一方で、米国株の代表的な指数であるS&P500種指数と比較すると、当指数では、例えばアップルやマイクロソフトといった米国を代表する大手テクノロジー関連の銘柄が除外されているなど、情報技術セクターは4位と小さい比率となっています。

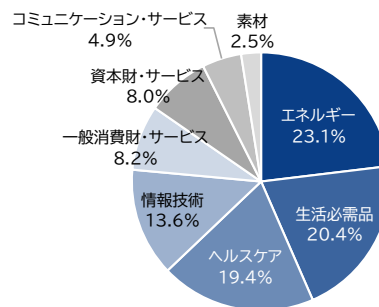
指数構成銘柄の選別方法

構成銘柄は、絞り込みをする際に、配当利回りのほか、収益性や財務の指標などに加えて、ドイツ銀行グループ独自算出PER(株価収益率)の低さを基に選別しているため、テクノロジー関連をはじめとするグロース系銘柄よりもバリュエーション面で割安感のある銘柄が中心となっています。

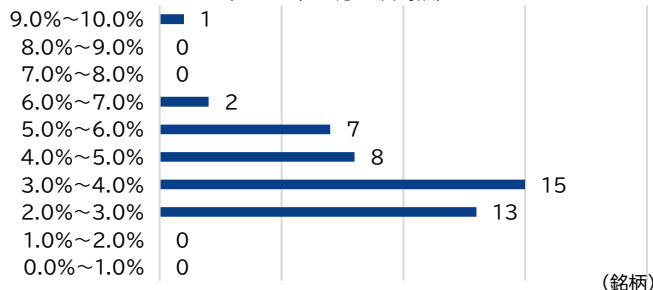
当指数構成銘柄の配当利回り(実績ベース)をみますと、多くは2.0%から6.0%の範囲内に分布しています(図表2)。また、当指数構成銘柄の配当利回り(実績ベース)上位10銘柄は、図表3の通りです。

なお、当指数の配当利回り(実績ベース)の平均は4.1%(加重平均ベース)となっています。(S&P500種指数の配当利回り(実績ベース)は1.7%)

*「クロッキー米国高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき米国を代表する企業の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。

図表1 当指数のセクター別構成比率
(2023年10月31日時点)

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表2 当指数構成銘柄の配当利回り(実績ベース)別銘柄数内訳
(2023年10月31日時点)図表3 当指数構成銘柄の配当利回り(実績ベース)上位10銘柄
(2023年10月31日時点)

企業名	セクター	利回り
1 アルトリア・グループ	生活必需品	9.5%
2 キンダー・モルガン	エネルギー	6.9%
3 バイオニア・ナチュラル・リソース	エネルギー	6.9%
4 コテラ・エナジー	エネルギー	6.0%
5 ONEOK	エネルギー	5.9%
6 フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	5.7%
7 ベスト・バイ	一般消費財・サービス	5.4%
8 ライオンデルバセル・インダストリーズ	素材	5.4%
9 ファイザー	ヘルスケア	5.3%
10 クラフト・ハイツ	生活必需品	5.1%

※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

(図表1~3の出所)ドイツ銀行グループ、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カウンターパーティ・リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.25%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.977%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用、監査報酬等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)